

事務事業チェックシート

事務事業No 691 事業名 鳴神貝塚整備事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	1	文化遺産の保護・継承
基本方針	1	文化遺産の保護

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	文化財保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	有本 光博 (435-1194)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	文化財保護費		
	大事業 事項	文化財保護事業 鳴神貝塚整備事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	国指定文化財（史跡）鳴神貝塚を適正に保存・整備する。	鳴神貝塚（所在地）和歌山市鳴神570番地1ほか 〔内容〕近畿地方で最初に発見された貝塚で、縄文人骨のほか、縄文土器・石器・骨角器・玉など豊富な出土品がある。昭和6年に国指定を受けている。 〔整備事業〕民有地である対象地の公有化を進め、買収完了後に芝張りなどを行い、史跡公園として整備する計画であり、現在は、土地購入を継続的に実施している。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		東日本大震災への補助金充当のため、文化庁により本年度の土地購入費は認められなかった。土地購入の交渉は継続し、維持管理のための除草を行った。	土地購入の交渉は継続し、維持管理のための除草を行う。	土地購入の交渉は継続し、維持管理のための除草を行う。		

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等	事業費	10,883	494	206	206	206		206		206	
	伸び率 (%)	-	-	-98.1%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	726	733	729	715					
		非常勤職員									
	小計	726	733	729	715						
千円	国庫支出金	8,624									
	県支出金	534									
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	1,725	494	206	206	206					
	所要人数	常勤職員	0.10	0.10	0.10	0.10					
非常勤職員											
主な予算内訳		樹木等処分委託料 206千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	土地購入	年度目標値			1	1	1		
		実績値			0	0			
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度				
成果指標	公有化面積（累計）	年度目標値							
		実績値							
	単位	m ²	全体目標値	3,317	全体目標達成度				
	年度別達成度	年度目標値							
		実績値							
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	土地購入は整備事業の基盤であり、所有者の方々と交渉を続けていきたい。
「見直し」 「改善」案	本格的な整備までに説明板を追加するなどして、史跡公開の充実を図ることを検討する。